

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03524

研究課題名(和文) 地理的多様性と地域格差問題の再定義に関する研究

研究課題名(英文) Research on redefining geographical diversity and regional inequalities

研究代表者

豊田 哲也 (TOYODA, Tetsuya)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・教授

研究者番号：30260615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：今日の日本では、東京一極集中や地方経済の衰退が進んでいる。複雑な地域格差現象を正しく把握するには、人口や産業の地理的分布の偏りを指す「規模の地域間格差」と、人口当たり所得で見た地域差に注目する「水準の地域間格差」という概念の再定義が重要である。低所得地域から高所得地域への人口移動は、後者を縮小するが前者の拡大を招くというジレンマが存在する。地域格差の長期的変化と直近の動向を分析した結果、格差は所得水準だけでなく、教育機会、職業選択、家族形成、健康状態に及ぶこと、学歴や所得など社会経済属性に選択的な人口移動が、地域の人口構成の変化を通じて地域格差の再生産をもたらしていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

格差をめぐる論争には、その実態が「どうなっているか」という事実認識のレベルと、目指すべき社会が「いかにあるべきか」という規範的議論のレベルが存在する。学術的な実証研究では、格差現象の客観的な分析が先験的な価値判断によって影響されないよう警戒しなければならない。地域格差の概念や定義を明確にし、その実態を正確に把握した上で、何が是正すべき格差なのか、何が尊重すべき地域の多様性なのか検討することが求められる。本研究は、地理学をベースに経済学や地域計画学など学際的な視点から、実証的な分析をおこない政策的な議論を深める点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：In Japan today, there is a growing concentration of population in Tokyo and economic decline elsewhere. To understand the complex phenomenon of regional inequality, it is important to redefine the concepts of 'regional inequality of scale', which refers to the uneven geographical distribution of population and industry, and 'regional inequality of level', which focuses on regional differences in terms of income per population. The dilemma arises when populations move from low-income to high-income regions, with the latter becoming smaller while the former widens. Analysis of long-term changes and recent trends in regional inequality shows the following points. First, regional inequalities are found in income levels, educational opportunities, employment, marriage and childbirth, and health status. Second, socio-economic 'selective migration', such as education and income, leads to the reproduction of regional inequalities through changes in the composition of the regional population.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域格差 所得格差 健康格差 人口移動 経済構造 地域政策 国土計画 最低賃金

1. 研究開始当初の背景

今日、世界中で格差問題への関心が高まっている。日本では、高度経済成長を経て「一億総中流」と呼ばれる平等な社会が実現したとの認識が広がった。しかし、1990年代から所得のジニ係数の上昇が見られ、所得格差の拡大傾向が明らかになった。その要因として、非正規雇用の増加や能力主義的賃金制度の導入など社会経済的变化が考えられる。それ以外にも、ジニ係数に代表される格差指標の変化には、高齢者世帯や単身世帯の増加など人口学的要因が影響する点が指摘される。一方、国土形成の視点からは戦後長らく「均衡ある国土の発展」が標榜されてきたが、東京一極集中と地方経済の疲弊は今も重大な政策課題である。とりわけ、地方では若年人口の流出と高齢人口の自然減少により、近い将来「自治体消滅」が多発する事態が懸念される。このような日本の社会格差と地域格差との間にどのような関係があるのか把握することは、地理学のみならず地域科学における重要なテーマである。

格差をめぐる論争には、その実態が「どうなっているか」という事実認識のレベルと、目指すべき社会が「いかにあるべきか」という規範的議論のレベルが存在する。ジニ係数の変化とその要因が何か分析するのは前者であり、その是非を判断し政策を検討するのは後者にあたる。公平性を重視し格差を解消されるべき歪みと見るか、効率性を重視し格差を自由な競争の結果と見るか、その立場によってしばしば価値観は鋭く対立する。しかし、格差現象の分析が先験的な結論から影響を受けることは警戒しなければならない。学術的な実証研究に求められるのは、格差の概念や定義を明確にし、格差の程度や内容を客観的に把握することである。その上で、解決すべき問題は何か、いかなる政策的対応が可能かを検討すべきであろう。

格差は非常に複雑な社会現象であり、扱う対象が何であるか、何と何を比較しているのか、客観的な分析には丁寧な定義が必要である。地域格差は言うまでもなく、国を単位とするマクロな経済動向だけでなく、それぞれの地域のミクロな諸特性に起因している。大都市圏と地方圏とでは雇用・所得や生活環境に無視できない差があるし、同じ都市圏でも都心地域と郊外地域では立地条件や居住特性が異なる。それゆえ、地域の多様性を扱う地理学はこうした格差現象の解明に本来大きく貢献しうると考えられる。本プロジェクトでは、地理学的方法論をベースに経済学や地域計画学を含む学際的な視点から地域格差問題の把握方法を検討し、いかなる政策的対応が可能か議論を深めようとする点に研究上の意義がある。

2. 研究の目的

日本の地域格差は拡大してきたのか、それとも縮小しているのか。この基本的な事実認識をめぐり専門家の議論が一致しない理由は、いくつかの点で格差概念の定義が曖昧で混乱を招いているためである。格差現象を捉えるには、「富裕 - 貧困」という階層的な関係と「都市 - 地方」といった空間的な関係の二つの意味がある。地域格差の観点から再定義するならば、前者を「地域内格差」、後者を「地域間格差」と呼んで、両者を区別することが必要である。また、地域格差の分析では、集計単位となる地域のスケールを都道府県とするか市区町村とするか、さらにミクロな近隣単位とするかで現象の表れ方が異なる。小さなスケールで観測された差違が、より大きなスケールではしばしば見えにくくなることがある。このように「地域内格差」と「地域間格差」は、分析の地理的スケールによって相互に可変的である点に注意しなければならない。

第二の論点は、「規模の地域間格差」と「水準の地域間格差」という概念の区別が不明確な点にある。前者は人口や産業が地理的に著しく偏って分布することを問題視する立場であり、「均衡ある国土の発展」を重視する地域計画学の考え方に近い。後者は人口当たりで見た所得や生産性に地域間で差があることに注目する立場であり、市場メカニズムを重視する主流派経済学の見方に当たる。古典的な地域経済モデルでは、低所得地域から高所得地域へ労働力が移動することで、「水準の地域間格差」は縮小し均衡に向かうと考える。しかし、こうした労働力移動は人口の地理的偏在を高め、結果として「規模の地域間格差」を拡大するというジレンマが存在する。実際、戦後日本では長期にわたる地方圏から都市圏への人口移動によって、規模の格差の拡大と水準の格差の縮小が同時に進行してきたと言える。

第三の問題は、地域格差の要因分析に当たり「構成効果」と「文脈効果」の識別が難しい点である。これは疫学分野で注目されてきた概念で、前者は社会階層別の人口比によって健康格差が生じることを差し、後者は地理的環境や集団的な特性が健康格差をもたらすと考えるものである。所得格差の例では、高齢者割合の高い地域で平均所得が低く表れるのが構成効果であり、経済活動が活発な地域で平均賃金が高くなるのが文脈効果に当たる。現代の日本では、地方圏から大都市圏に向けて進学や就職にともなう活発な人口移動が見られるが、それが若年層や高学歴層に偏って生じる「選択的人口移動」の傾向を強めている。このことが、地域の人口増減だけでなく人口構成の変化をもたらしており、「構成効果」と「文脈効果」の相乗作用によって経済の生産性や所得の地域格差の原因となっていると考えられる。

本研究は、実証的分析をもとに格差概念や地域格差問題の再定義を行い、課題解決に向けた知見を得ることを目指す。これまでの研究成果をふまえ、所得、雇用、人口移動、健康などの指標を用いた地域格差分析をおこなう。最新のデータによって分析を更新しつつ、その背景となる社

会経済的メカニズムを探る。その上で、何が尊重すべき地域の多様性であり、何が是正すべき地域の不平等なのか、経済学や地域計画学など学際的な視点から議論を深める。

3. 研究の方法

(1) 都道府県別にみた就業者の所得格差と人口移動

所得の「水準の地域間格差」と人口の「規模の地域間格差」の関係を明らかにするため、2007～2017年就業構造基本調査に含まれる「所得」データを用い、人口学的要因の構成効果をコントロールし都道府県間の所得格差を推定した。所得階級別就業者数から都道府県、男女、年齢階級別の中央値を補間推定し、男女比および年齢階級構成比(20～64歳)を固定した仮想人口モデルをもとに加重平均を求め、全国物価地域差指数(クロスセクション)と消費者物価指数(時系列)を用いて物価変動の調整をおこない、人口社会増減率との相関を調べた。

(2) 選択的人口移動がもたらす教育地域格差の再生産

学校基本調査によると日本の大学進学率には大きな地域間格差が存在し、かつ1990年代以降もその格差が拡大してきた。これは教育の機会平等を保障する政策的観点から看過できない事態である。しかも、経済格差や学歴格差が親から子に引き継がれ、「格差の再生産」が進むことが強く懸念される。そこで、2017年の都道府県別大学進学率を規定する要因として、大学立地へのアクセシビリティ、世帯の所得水準、親世代の学歴を取り上げて重回帰分析をおこなう。

(3) 都道府県別にみた未婚率の地域格差とその要因

日本社会で進行する少子化の主因は未婚率の上昇にある。また、東京大都市圏では地方圏より出生率が低く、人口の一極集中が少子化の進行を加速させている。若い世代は女性の社会進出の結果「結婚を選択しなくなった」のか、男性は経済力低下のため「結婚できなくなった」のか。地域格差と世代格差の視点から、就職氷河期(1993～2004年)に卒業を迎えた1970年代生まれの世代に注目し、都道府県別に推定した所得と未婚率の関係を分析した。

(4) 雇用の地域格差と地域経済

「仕事の新しい地理」を論じたエンリコ・モレッティの著書『年収は「住むところ」で決まる』(2014)が話題になったが、仕事をめぐる地理的様相は所得格差の狭い範疇に止まらず人々のライフコースと人口移動に影響し、個人の生活設計や社会の構造変化と関わっている。そこで、国勢調査の産業別・職業別就業者数データを用いた分析から、東京都区部と大阪市への就業者の集中と、都道府県別に「さまざまな仕事があること」の意味や効果を検討する。

(5) 都道府県別最低賃金の要因分析

日本の地域別最低賃金制度は労働者の賃金水準を下支えし、貧困問題の解決や地域格差の緩和に貢献してきた。最低賃金の決定には、労働者の現在の賃金水準や生計費の水準、事業者の賃金支払能力ならびに生活保護の水準が考慮される。その改定は「審議会方式」を通じて行われるため、隣接する都道府県の最低賃金水準が自地域の最低賃金水準に影響を与えているという仮説を立て、計量モデルをもとに検証する。

(6) 健康水準の地域間格差

健康水準の地域格差は、様々な空間スケールで社会経済的状況や環境特性の影響を受ける。日本では高度経済成長期に国内の死亡率が急激に低下し(疫学的転換)、地域の経済・所得水準に対応して平均寿命の長い中核と短い周辺という地理的パターンが生じた。市区町村を分析単位とする健康格差では、大都市圏の郊外部に平均寿命の長い人口集団が、インナーシティ部に平均寿命の短い人口集団が、大きな人口シェアを伴って存在している。こうした健康格差を計測するため、地理的剥奪指標(ADI)を導入し平均寿命・健康寿命について分析をおこなう。

(7) 個人の主観的健康感の地域間格差

個人の健康と社会経済的状況の結び付き(健康格差)およびその地理的な関連性については、欧米諸国に豊富な研究蓄積がある。こうした個人的・地域的な健康格差が日本でもみられるか、健康格差は拡大傾向にあるかを実証的に示すため、2000～2010年を対象に全国的な社会調査データを用いて分析した。次に、2015年のインターネット調査によるデータを用いて、主観的健康感、メンタルヘルス、喫煙、身体活動などと地理的剥奪指標と関連を分析した。

(8) 国土形成計画における地域格差問題

戦後日本の国土計画は、1962年に策定された第1次全総計画以来、大都市圏集中の弊害を是正し地方圏の発展を促す「国土の均衡ある発展」の実現が目指されてきた。その後の経済社会情勢の変化に対応し、1998年の「21世紀の国土のグランドデザイン」は地域格差是正の重視から地域の自主・自立、個性の発揮を重視する方向へと転換した。さらに、2005年からの国土形成計画では、トップダウンから地方分権へ、開発中心主義からの脱却が示された。人口減少やデジタル革命が進行する今日、計画論において地域格差問題がどう論じられているか検討する。

4. 研究成果

(1) 都道府県別にみた就業者の所得格差と人口移動

2007～2017年の都道府県別就業者所得の中央値を推定した結果、ジニ係数で測った地域間格差は縮小しているが、ランク・サイズ分布を見ると東京都の卓越性はむしろ強まっていることがわかる(図1)。また、所得水準と人口移動の相関は景気回復とともに強まり、「水準の地域間格差」が「規模の地域間格差」の拡大をもたらしている(図2)。その限りでは、東京の成長の恩恵が全国に波及することを期待する地域的なトリクルダウン現象は生じていない。

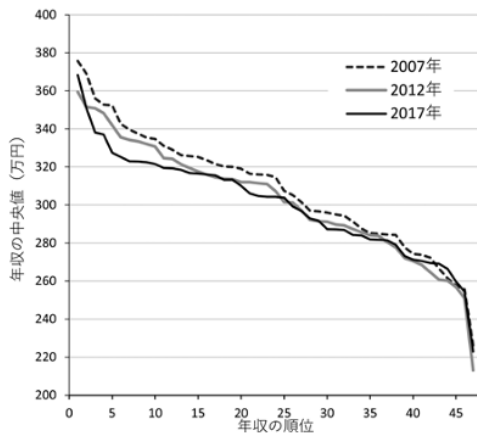


図1 都道府県別所得のランクと所得

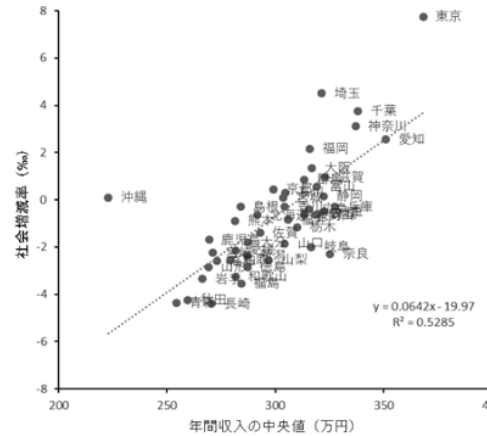


図2 都道府県別所得と人口社会増減率(2017年)

(2) 選択的人口移動をもたらす教育地域格差の再生産

大学進学率の地域間格差の要因として、大学立地の偏在による進学コストの違いや地域の社会経済的条件のほか、親世代の大卒者率(国勢調査)が子世代の進学率に影響を与えていると考えられる。さらに後者の要因は、親世代コーホートの大学進学率の地域間格差と、大学卒業者が大都市圏に集中するという選択的人口移動に分解でき、その相乗作用として現在の大学進学率が規定されていること、そのため教育地域格差が容易に解消しないことが確認された。

(3) 都道府県別にみた未婚率の地域格差とその要因

1970年代生まれの世代が35～39歳の時点(2010年・2015年国勢調査)における未婚率を目的変数とし、所得水準と就業環境を説明変数とする2通りのモデルで重回帰分析をおこなった。地域による性比の偏りや都市化の程度をコントロールした上で、男の所得が低いほど、また女の所得が高いほど男女の未婚率が高い傾向がある。就職氷河期における非正規雇用の拡大は、特に男の所得水準の低下をもたらし、結果として未婚率の上昇に寄与したと考えられる。

(4) 雇用の地域格差と地域経済

日本の産業別就業者数を見ると「情報通信業」「金融業・保険業」「不動産業・物品賃貸業」「学術研究・専門・技術サービス業」の東京集中が著しい。かつて高度経済成長期に大都市圏で製造業が発展し、その後は国内で生産工程の分散立地が進んだが、1990～2015年の25年間に製造業雇用の1/3強が失われた。その中で東京都は管理拠点、神奈川県は研究開発拠点としての様相を強めたことが、雇用の東京一極集中と格差拡大の要因の一つになったと考えられる。

(5) 都道府県別最低賃金の要因分析

都道府県別パネルデータ(2003～2016年)をもとに、最低賃金の決定要因について固定効果モデルで検証をおこなった結果、各都道府県の最低賃金は前年の隣接都道府県の最低賃金水準の変化の影響を受けていること、失業率の上昇など雇用環境の悪化は最低賃金の上昇を抑制する傾向が見られること、生活保護給付との関係では2012年の自公連立政権への交代以降有意に正であり、生活保護水準と最低賃金の逆転現象を回避する傾向があることが確認された。

(6) 健康水準の地域間格差

1960年代の東京都の平均寿命は男女ともに都道府県の中で最も長く、総じて太平洋ベルトに属する地域では健康状態が良好であった。大都市圏と非大都市圏の所得水準の格差は大規模な人口移動を誘発したが、結果として1970年代前半にかけ都道府県間の平均寿命の格差は大幅に減少した(図3)。一方、大都市圏内部の健康格差の分布はインナーシティと郊外という地域による社会経済的居住分化と対応しており、市区町村の困窮度(貧困度)が高くなるほど平均寿命や健康寿命が短くなる傾向は一貫している。また、大都市圏内の社会経済的に選択的な居住地移動は、居住分化の促進を通してさらなる地理的格差の形成に寄与していることが示唆された。

都道府県スケールでの地域差の縮小

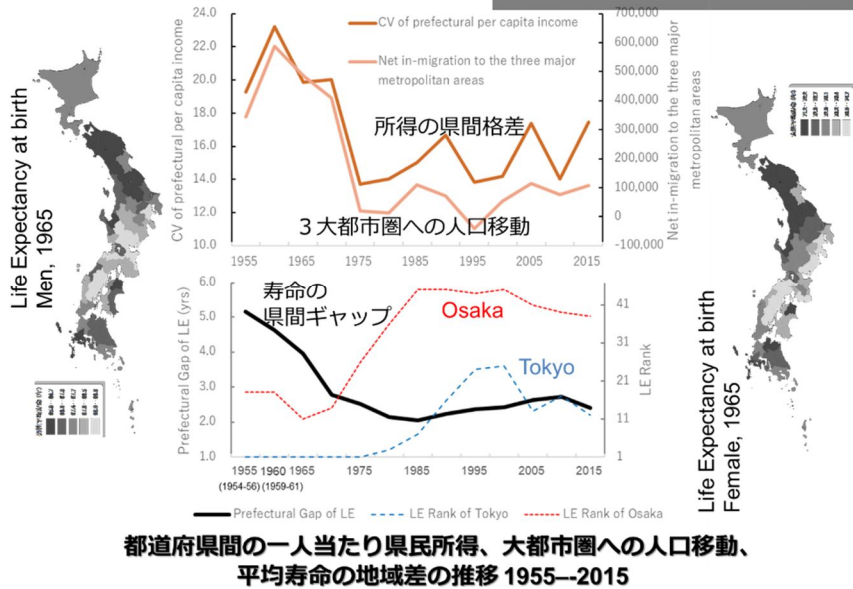


図3 都道府県スケールでの平均寿命の地域間格差推移
出典：Nakaya and Hanibuchi (2021)

(7) 個人の主観的健康感の地域間格差

2000～2010年の社会調査データをもとに、主観的健康感、喫煙、身体活動のトレンドを分析した結果、特に女性の喫煙に関する健康格差の拡大傾向が認められた。2015年のインターネット調査からは、上記のいずれもが地理的剥奪指標（地域の社会経済的状況）と有意に関連することが明らかになった。他方で、地域の社会経済的水準にかかわらず歩行環境と歩行量の間には関連性があり、都市デザインによる歩行環境の改善が健康格差の縮小に寄与しうる可能性が示された。また、近年はインターネット調査の回収率低下など調査誤差の拡大が懸念されることから、上記の実証分析と並行して研究利用に一定の有用性があることも確認した。

(8) 国土形成計画における地域格差問題

日本の広域計画制度は21世紀初頭に見直され、地域の自律性の尊重および国と地方公共団体のパートナーシップの実現が目指された。それとともに全国計画と8つの広域地方計画が策定されたが、国土の空間的構造に基づいた実効性ある内容が示されたはいいがたい面がある。また、東京一極集中は論じられても地域格差是正が重要であるという認識は後退している。直近の国土計画では、「国土の長期展望委員会の最終とりまとめ」（2021年6月）や社会のデジタル化の進捗を踏まえ、地域生活圏を30万人以上から10万人以上へ再検討する動きが進んでいる。

(9) 総括

戦後日本の地域間格差は、三大都市圏や太平洋ベルトの「過密」と国土周辺地域の「過疎」に象徴されていた。高度経済成長期以降の製造業の地方分散により「水準の地域間格差」は大幅に緩和されたが、大都市圏への人口移動は「規模の地域間格差」の拡大をもたらした。1980年代以降は脱工業化・サービス産業化など社会経済構造の転換とともに、雇用機会や所得水準の「東京一極集中」が進み、東京とその他という対比の構図が明確になった。大学進学者や卒業者の都市圏への集中にみられる「選択的人口移動」は、人口分布の偏りに加え人口構成の変化を通じて「水準の地域間格差」の拡大と「格差の再生産」を生んでいる。また、1990年代以降に進められた規制緩和政策や、国土計画における政策目標の変化も影響を与えていると考えられる。

格差をめぐる論説では「機会の平等」と「結果の平等」を区別し、前者が保証されるならば後者は許容されるべきだと主張されることが多い。仮に、全ての国民が自分の意志や希望で居住地を決定できるならば、地域格差は個人の自由な選択の結果であって社会問題とならないであろう。しかし、人間は生まれる家庭が富裕か貧困か選べないのと同様、出身地域や社会を選ぶことができないし、その後のライフコースにも当然制約が存在する。本研究では、地域による格差は所得水準だけでなく、教育機会、職業選択、家族形成、健康状態にも及ぶことが明らかになった。社会経済的な地域間格差の縮小を目指す意義は、公平な教育や健康で文化的な生活の享受という基本的人権を基礎づける点に求められよう。もちろん、所得など特定の尺度で測られる地域間格差は小さいほどよいというほど単純なものではない。どんな地域にもローカルな文化やライフスタイルがあり、そうした地域の多様性に応じた「真の豊かさ」の実現が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Tomoya Hanibuchi, Tomoki Nakaya	4. 巻 18
2. 論文標題 Associations of neighborhood socioeconomic conditions with self-rated health, mental distress, and health behaviors: A nationwide cross-sectional study in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Preventive Medicine Reports	6. 最初と最後の頁 101075
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pmedr.2020.101075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 虞 尤楠、浦川邦夫	4. 巻 53
2. 論文標題 日本の最低賃金の要因分析 - 隣接都道府県間の相互的影響を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18961/seikatsukeizaigaku.53.0_61	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 豊田哲也、奥嶋政嗣、牧田修治	4. 巻 55
2. 論文標題 地方圏における U ターン者と居住環境評価の特徴	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊田哲也	4. 巻 2022-5
2. 論文標題 「真の豊かさ」の背後にある地域格差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人と国土21	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦川 邦夫	4. 巻 10-1
2. 論文標題 就労世代の生活時間の貧困に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 25-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石井加代子・浦川邦夫	4. 巻 21
2. 論文標題 ワーキングプアと時間の貧困 就労者の貧困問題を捉える新しい視点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 12-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kunio Urakawa and Carl Page	4. 巻 85-1
2. 論文標題 The case of foreign-born laborers in Japan: Social capital, health, and well-being	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Political Economy (Keizaigaku=Kenkyu)	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田峻・城所哲夫・瀬田史彦	4. 巻 53-3
2. 論文標題 地方圏立地企業における他地域出身者の役割: 代表者出身地と企業パフォーマンスの関係を分析を通じて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1043-1050
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池リリ子・瀬田史彦・小泉秀樹	4. 巻 53-3
2. 論文標題 「シェアビ1050レッジ・プロジェクト」がコミュニティ形成に与える影響に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 1161-1168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細田隆・瀬田史彦	4. 巻 53-3
2. 論文標題 地域スポーツコミッションによる地域活性化のあり方に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 439-444
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Fukuda, Tetsuo Kidokoro, Fumihiko Seta and Ryo Sato	4. 巻 98-4
2. 論文標題 Relocations are determined by firms' relationships with financing institutions: A paper based on network data for Japanese firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Papers in Regional Science	6. 最初と最後の頁 1685-1712
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Urakawa, K. and Page, C.	4. 巻 88
2. 論文標題 he case of foreign-born laborers in Japan: Social capital, health, and well-being,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 105-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Koohsari M.J, Hanibuchi T, Nakaya T, Shibata A, Ishii K, Liao Y, Oka O, & Sugiyama T	4. 巻 94-6
2. 論文標題 Associations of neighbourhood environmental attributes with walking in Japan: moderating effects of area-level socioeconomic status.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Urban Health	6. 最初と最後の頁 847-854
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長尾謙吉	4. 巻 550
2. 論文標題 アメリカ合衆国における産業活動の変化と地理的諸相	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hanibuchi T, Nakaya T, Honjo K	4. 巻 2
2. 論文標題 Trends in socioeconomic inequalities in self-rated health, smoking, and physical activity of Japanese adults from 2000 to 2010	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 SSM - Population Health	6. 最初と最後の頁 662-673
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中谷友樹・埴淵知也	4. 巻 16
2. 論文標題 健康リスクの地理的格差と居住地域の貧困	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦川邦夫	4. 巻 16
2. 論文標題 生活時間の貧困 世帯要因と地理的要因	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 31-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Urakawa K, Saito T	4. 巻 83-1
2. 論文標題 The choice modeling approach to evaluation of public health insurance system in Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Keizaigaku=Kenkyu	6. 最初と最後の頁 63-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長尾謙吉	4. 巻 32
2. 論文標題 エネルギー問題と地域の選択肢	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域経済研究	6. 最初と最後の頁 55-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 就業者の都道府県別所得からみた地域格差と人口移動
3. 学会等名 2019人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長尾謙吉
2. 発表標題 「さまざまな仕事があること」の地域格 - 仕事の地理的解剖に向けて -
3. 学会等名 2019人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浦川邦夫
2. 発表標題 日本の最低賃金の地域格差と要因分析
3. 学会等名 2019人文地理学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 1970年代生まれはなぜ結婚しないのか？
3. 学会等名 2020年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長尾 謙吉
2. 発表標題 「選択的」人口移動と就業機会の地理
3. 学会等名 2020年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浦川 邦夫
2. 発表標題 最低賃金が労働者の賃金水準に与える影響 - 福祉業の賃金水準の考察
3. 学会等名 2020年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中谷 友樹, 埴淵 知哉
2. 発表標題 大都市圏内の居住地移動と健康
3. 学会等名 2020年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀬田 史彦
2. 発表標題 人口減少局面の地域格差と空間計画：現代のプランニングは地域格差をどう考えているのか？
3. 学会等名 2020年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 豊田 哲也
2. 発表標題 市町村別データを用いた住宅地価の形成要因分析 - 所得の地域格差と世帯密度の影響に注目して -
3. 学会等名 2021年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 市町村別に見た住宅地地価の形成要因2013～2020年
3. 学会等名 2021年度応用地域学会研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 大学進学率の地域格差はなぜ縮まらないのか？－都道府県別に見た学歴の再生産と選択的人口移動
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中谷友樹
2. 発表標題 居住地レベルの健康格差の地図：がん登録・人口動態統計を用いて、シンポジウム「公的統計を用いた健康格差指標のモニタリングと対策への活用に向けて
3. 学会等名 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中谷友樹
2. 発表標題 居住地レベルの健康格差の地図 がん登録・人口動態統計を用いて、健康格差対策に必要な公的統計指標の見せ方：行政活用に向けて
3. 学会等名 大阪国際がんセンター
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 豊田哲也
2. 発表標題 地域間格差と人口移動から見た地方創生の課題
3. 学会等名 経済地理学会大会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中谷友樹
2. 発表標題 健康な街と不健康な街: 居住地域スケールの健康格差
3. 学会等名 京都大学財政学研究会シンポジウム「健康と主観的厚生地域差 - 地域・まちづくりの展望 - 」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Nakaya, T., & Ito, Y. (Eds.).	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Nature	5. 総ページ数 372
3. 書名 The atlas of health inequalities in Japan.	

1. 著者名 Nakaya, T. and Hanibuchi, T.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 335
3. 書名 Geographic Disparities in Health. In Brunner, E., Cable, N. And H. Iso eds. Health in Japan: Social Epidemiology of Japan Since the 1964 Tokyo Olympics.	

1. 著者名 長尾謙吉（宮寄晃臣編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 224
3. 書名 日本における地域経済・社会の現状と歴史	

1. 著者名 埴淵知哉・村中亮夫（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 地域と統計 調査困難時代のインターネット調査	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中川 聡史 (NAKAGAWA Satoshi) (10314460)	埼玉大学・人文社会科学部研究科・教授 (12401)	
研究分担者	中谷 友樹 (NAKAYA Tomoki) (20298722)	東北大学・環境科学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	長尾 謙吉 (NAGAO Kenkichi) (50301429)	専修大学・経済学部・教授 (32634)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	瀬田 史彦 (SETA Fumihiko) (50302790)	東京大学・大学院工学系研究科(工学部)・准教授 (12601)	
研究分担者	浦川 邦夫 (URAKAWA Kunio) (90452482)	九州大学・経済学研究院・教授 (17102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	埴淵 知哉 (HANIBUCHI Tomoya) (40460589)	東北大学・環境科学研究科・准教授 (11301)	
研究協力者	山本 大策 (YAMAMOTO Daisaku)	米国コルゲート大学・助教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関